

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	10,438,287
①生活インフラ・国土保全	21,684,605	(2) 長期未払金	
②教育	11,758,114	①物件の購入等	213,760
③福祉	1,489,671	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	107,172	③その他	212,499
⑤産業振興	3,294,428	長期未払金計	426,259
⑥消防	1,610,484	(3) 退職手当引当金	3,136,575
⑦総務	3,382,916	(4) 損失補償等引当金	237
有形固定資産合計	43,327,390	固定負債合計	14,001,358
(2) 売却可能資産	262,598	2 流動負債	
公共資産合計	43,589,988	(1) 翌年度償還予定地方債	1,377,529
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	1,177,192
①投資及び出資金	232,478	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	138,413
投資及び出資金計	232,478	流動負債合計	2,693,134
(2) 貸付金	74,911	負債合計	16,694,492
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	204,504	1 公共資産等整備国県補助金等	7,383,530
③土地開発基金	100,000	2 公共資産等整備一般財源等	29,256,786
④その他定額運用基金	5,000	3 その他一般財源等	△ 6,898,146
⑤退職手当組合積立金	636,230	4 資産評価差額	0
基金等計	945,734	純資産合計	29,742,170
(4) 長期延滞債権	313,670		
(5) 回収不能見込額	△ 35,576		
投資等合計	1,531,217		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	770,951		
②減債基金	97,924		
③歳計現金	365,494		
現金預金計	1,234,369		
(2) 未収金			
①地方税	81,192		
②その他	7,369		
③回収不能見込額	△ 7,473		
未収金計	81,088		
流動資産合計	1,315,457		
資 産 合 計	46,436,662	負債・純資産合計	46,436,662

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	796,496	千円
②教育	2,351	千円
③福祉	24,573	千円
④環境衛生	274,417	千円
⑤産業振興	583,577	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	13,395	千円
計	1,694,809	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	260,985	千円
②地方債	12,384,397	千円
③一般財源等	△ 10,950,573	千円
計	1,694,809	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	808,716	千円
②債務保証又は損失補償	42,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	582,236	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,989,755千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,900,116		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,815,816	11,815,816	
債務負担行為支出予定額	162,270		162,270
公営事業地方債負担見込額	6,314,495		6,314,495
一部事務組合等地方債負担見込額	3,047,342		3,047,342
退職手当負担見込額	2,542,465	2,542,465	
第三セクター等債務負担見込額	17,728		17,728
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	18,424,895		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,414,339		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,020,801		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,989,755		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,475,221		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,027,154千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,676,148千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,008,796	19.3%	92,583	363,874	464,159	116,603	103,651	25,917	732,894	109,115			
	(2)退職手当引当金繰入等	218,059	2.1%	10,050	39,499	50,385	12,658	11,251	2,813	79,557	11,845			
	(3)賞与引当金繰入額	138,413	1.3%	6,379	25,072	31,982	8,034	7,142	1,786	50,499	7,518			
	小 計	2,365,268	22.7%	109,012	428,446	546,527	137,295	122,044	30,516	862,950	128,478			0
2	(1)物件費	1,660,265	15.9%	153,798	507,988	174,801	267,899	239,577	18,330	293,151	4,721			
	(2)維持補修費	56,732	0.5%	35,998	11,989	1,247	88	3,077	154	4,179	0			
	(3)減価償却費	1,240,171	11.9%	524,778	298,822	63,520	6,455	200,681	△ 10,967	156,882	0			
	小 計	2,957,168	28.4%	714,574	818,799	239,568	274,442	443,335	7,517	454,212	4,721	0		0
3	(1)社会保障給付	1,210,901	11.6%		22,824	1,188,077	0							
	(2)補助金等	1,633,459	15.7%	12,782	194,087	67,739	757,379	81,756	354,443	163,767	1,506			
	(3)他会計等への支出額	1,466,586	14.1%	581,799		858,706		26,081						
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	59,118	0.6%	190			12,109	46,819						
	小 計	4,370,064	41.9%	594,771	216,911	2,114,522	769,488	154,656	354,443	163,767	1,506			0
4	(1)支払利息	197,229	1.9%									197,229		
	(2)回収不能見込計上額	38,720	0.4%										38,720	
	(3)その他行政コスト	491,188	4.7%											491,188
	小 計	727,137	7.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	197,229	38,720	491,188
経 常 行 政 コ ス ト a		10,419,637		1,418,357	1,464,156	2,900,617	1,181,225	720,035	392,476	1,480,929	134,705	197,229	38,720	491,188
(構 成 比 率)				13.6%	14.1%	27.8%	11.3%	6.9%	3.8%	14.2%	1.3%	1.9%	0.4%	4.7%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	272,516		59,008	15,982	104,361	29,998	121		18,587					44,459
2 分担金・負担金・寄附金 c	33,745			3,578	27,007				3,160					
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	306,261		59,008	19,560	131,368	29,998	121	0	21,747	0	0		0	44,459
d/a	2.9%		4.2%	1.3%	4.5%	2.5%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	10,113,376		1,359,349	1,444,596	2,769,249	1,151,227	719,914	392,476	1,459,182	134,705	197,229	38,720	491,188	△ 44,459

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,965,501	7,196,825	29,480,216	△ 6,711,540	
純経常行政コスト	△ 10,113,376			△ 10,113,376	
一般財源					
地方税	4,230,817			4,230,817	
地方交付税	2,730,714			2,730,714	
その他行政コスト充当財源	999,084			999,084	
補助金等受入	1,942,708	449,342		1,493,366	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 13,278			△ 13,278	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			288,233	△ 288,233	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			217,631	△ 217,631	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 213,001	213,001	
減価償却による財源増		△ 262,637	△ 1,584,032	1,846,669	
地方債償還に伴う財源振替			1,067,739	△ 1,067,739	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	29,742,170	7,383,530	29,256,786	△ 6,898,146	0

資金収支計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,407,381
物件費	1,660,265
社会保障給付	1,210,901
補助金等	1,633,695
支払利息	197,229
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	887,095
その他支出	70,010
支出合計	8,066,576
地方税	4,211,913
地方交付税	2,730,714
国県補助金等	1,486,188
使用料・手数料	282,356
分担金・負担金・寄附金	38,136
諸収入	292,773
地方債発行額	804,303
基金取崩額	240,729
その他収入	645,444
収入合計	10,732,556
経常的収支額	2,665,980

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,309,532
公共資産整備補助金等支出	59,118
他会計等への建設費充当財源繰出支出	37,611
支出合計	1,406,261
国県補助金等	456,520
地方債発行額	592,297
基金取崩額	46,279
その他収入	1,245
収入合計	1,096,341
公共資産整備収支額	△ 309,920

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	2,000
貸付金	52,000
基金積立額	163,631
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	541,880
地方債償還額	1,483,501
長期未払金支払支出	
支出合計	2,243,012
国県補助金等	
貸付金回収額	59,993
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	2,619
その他収入	
収入合計	62,612
投資・財務的収支額	△ 2,180,400

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	175,660
期首歳計現金残高	189,834
期末歳計現金残高	365,494

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		12,081,343
地方債発行額	△	1,396,600
財政調整基金等取崩額	△	134,000
支出総額	△	11,715,849
地方債償還額		1,680,730
財政調整基金等積立額		160,771
基礎的財政収支		676,395